

国際理解教育／開発教育の意義と授業作りのポイント

~~~~~  
日本国際理解教育学会 会長 藤原孝章先生に質問しました！

Q1) 国際理解教育／開発教育の意義

(国際理解教育／開発教育が目指すゴール、育成したい人間像) とは？

Q2) 国際理解教育／開発教育の授業を組み立てるうえでのポイントとは？

国際理解教育を長年取り組まれてきた藤原先生のお話しは、一步前進につながる示唆に  
富んでいます。是非、ご参考にしてください！

~~~~~  
Q1) 国際理解教育／開発教育の意義 (国際理解教育／開発教育が目指すゴール、育成したい人間像)
には、どのようなことがありますでしょうか？

そもそもなぜ、国際理解教育／開発教育なのでしょう。ここから考えて行きましょう。名前が異なるように、二つの教育は以前からあったものです。

国際理解教育はユネスコの国際教育に由来しています。ユネスコ憲章前文 (1945 年) には、第二次世界大戦への深い省察を込めて、「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と書かれています。また、1948 年に国連で採択された世界人権宣言の前文には「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」とあります。ユネスコが提唱した国際理解に関する名称はいくつかありますが、その根本には平和の文化、人権の普遍性があります。

開発教育は、第二次世界大戦から少し立って、1950 年代・60 年代に独立したアジア、アフリカ諸国が次々と国連に加盟し、それまでの米ソ冷戦下における東西問題に対して、先進国と開発途上国の経済的な支配・非支配構造のもとでの南北問題が意識され、相互依存関係や人口、食糧、環境、資源など人類共通の諸課題、グローバルな視野や国際的な連帯の必要性が認識されるようになりました。そこで、1974 年、ユネスコは、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」を採択し、加盟国に、人類共通の諸課題を意識したグローバルな視野やグローバルな市民性の育成の重要性を指摘しました。開発 (貧困) は、平和、人権、環境など地球的な諸課題の一つであり、開発教育はこのような中から生まれてきました。

国際理解教育も開発教育も、その取り組む課題は、外国理解や異文化理解にとどまるものではなく、人類共通課題の解決のためには人類共通意識やグローバルな視野、グローバルな市民性を育成することが重要であると考えているのです。したがって近年、世界では、ユネスコも含め、グローバル教育、グローバルシティズンシップ教育という名称を与えることも多くなっています。

つまり、国際理解教育も開発教育もその目指す人間像は基本的には同じです。富士山を静岡県側から見るのと山梨県側から見る違いのようなものです。

例えば、日本国際理解教育学会では、目指す人間像を次のように指摘しています（日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010年、28頁）。「人権の尊重を基盤として、現代世界の基本的な特質である文化的多様性および相互依存性への認識を深めるとともに、異なる文化に対する寛容な態度と、地域・国家・地球社会の一員としての自覚をもって、地球的課題の解決に向けてさまざまなレベルで社会に参加し、他者と協力しようとする意思を有する人間である、同時に、情報化社会のなかでの確かな判断をし、異なる文化をもつ他者ともコミュニケーションを行う技能を有する人間を育成する」

一方、開発教育を掲げた日本最大のNPOである、認定NPO法人「開発教育協会/DEAR」のホームページには、「開発教育とは一共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加するための教育」と定義し、「開発教育は、私たちひとりひとりが、開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動」（前文省略）としています。

Q2) 国際理解教育／開発教育の授業を組み立てるうえで、新学習指導要領との関連などについて悩まれている先生方も多いと思いますが、どのような点に留意したらよいのでしょうか？

新学習指導要領との関連を考える前に、そもそも、人類共通意識やグローバルな視野、グローバルな市民性はどうしたら身につくのでしょうか。ずばりいえば、それは「自分ごとと他人ごとを同じこととして考えることができる、解決することができる」「身近なことと遠い世界のことのつながりを発見し、問題の解決を考えることができる」ではないでしょうか。たとえば、JICAの「どうなっているの？ 世界と日本—私たちの日常から途上国とのつながりを学ぼう」にあるように「ごはん、モノ、ヒト、エネルギー」などあらゆるものがグローバルな相互依存の中になります（必ずしも平等な相互依存ではありませんが）。（https://www.jica.go.jp/aboutoda/interdependence/child_world/index.html）

SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる「誰一人取り残さない」の理念に共鳴する関係性ができています。私たちは、このことに気づき、そこにある公正/不公正、対立と平和、環境、格差などの問題を発見し、地域で（locally）、それぞれの国で（nationally）、世界で（globally）その解決に取り組んでいくことによって、社会に参画する市民になることができるのではないのでしょうか

ところで、2017年告示の新学習指導要領では、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学習意欲の3つの資質能力（新しい学力観）が示されています。知識では「何を知っているか、何ができるか」、思考・判断・表現では「知っていること、できることをどう扱うか」、学習意欲では「どのように社会・世界と関わりよりよい人生を送るか」がキーポイントだと指摘されています。まさに、上に述べたことと合致しているのではないのでしょうか。

新学習指導要領は、以上のような資質能力を達成するためには、学習内容を作っていくカリキュラムマネジメントや授業デザイン力、方法としてのアクティブラーニング（主体的、対話的、深い学び）が大切だと言っています。

国際理解教育／開発教育は、教科横断的な内容になるため、課題探究・解決型の学習に向いてはいますが、とはいえ、多くの教科でも融合的に実践することができます（教科融合アプローチ）。中学や高校の教科専門の先生方にも、例えば社会科では食料やエネルギーの学習で、理科では環境の学習で、家庭科では衣服の学習でグローバルな相互依存の平等・不平等、気候変動や環境の持続可能性に関する課題探究・解決の単元を作ることが可能です。

また、総合的な学習や探究の時間、学校の特設科目などで、文字どおり「国際理解」の科目もしくは単元が可能です。教科の知識も活用しながら教科に比べて広く、深く、かつ社会参加・参画をも目指して学ぶことが可能です（教科統合アプローチ）。日本のユネスコスクールは、2018年現在1000校を超えています。このような学校では国際理解教育をはじめ、持続可能な開発のための教育（ESD）において、グローバルシティズンシップ教育を総合的な学習の時間を活用して行うことが可能です。

教科や総合だけではなく、修学旅行や学校の行事（発表会）、生徒会の委員会活動など学校全体の学習も当然ながら可能です（教科超越アプローチもしくはホールスクール・アプローチ）。むしろ、全校生徒・児童を巻き込んでいくためにはこのアプローチの方こそ重要です。最近では、給食や学校の水など身近なこと（自分ごと）を世界の食料、生産と消費のあり方、輸送、気候変動など（他人ごと、遠い出来ごと）と結びつけ、それをSDGsの17の目標のロゴで掲示するという取り組みも見られるようになってきました。SDGsはこのようにつながり（結びつき、関係性）を考えるに適した目標です（日本国際理解教育学会編『国際理解教育ハンドブック』明石書店、2015年、8-15頁）。

いずれのアプローチも、参加型学習、いわゆるアクティブラーニングが重要なことはいまでもありません。教室の中の参加型学習だけではなく、新学習指導要領が言うように「社会に開かれた教育課程」を作っていくためには、JICAやNPOなど多様な社会教育および行政機関・団体、リソースパーソンと連携していくことも、持続可能な社会の担い手づくりに欠かせません。（SDGsについては外務省の公式ホームページほか様々なNPOによる解説があります。参考図書も田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編『SDGと開発教育』学文社、2016年など多くあります）。

~~~~~